



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月4日

上場会社名 株式会社あさひ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 3333 URL <http://www.cb-asahi.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 下田 佳史  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名) 古賀 俊勝 (TEL) (06)6923-7900  
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月17日 配当支払開始予定日 平成26年5月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年2月21日～平成26年2月20日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	42,164	12.4	3,556	△11.5	3,640	△11.3	2,188	0.8
25年2月期	37,498	6.4	4,018	△9.2	4,106	△8.7	2,171	△9.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	83.41	—	12.8	15.5	8.4
25年2月期	82.75	—	14.2	19.4	10.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	24,593	18,011	73.2	686.42
25年2月期	22,304	16,314	73.1	621.72

(参考) 自己資本 26年2月期 18,011百万円 25年2月期 16,314百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	2,222	△2,845	584	1,346
25年2月期	2,963	△2,430	△363	1,384

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年2月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00	314	14.5	1.9
27年2月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	314	14.4	1.7
							12.3	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年2月21日～平成27年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,083	11.6	3,602	12.5	3,612	11.7	2,180	12.5	83.11
通期	47,439	12.5	4,248	19.4	4,269	17.3	2,556	16.8	97.42

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 有 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） |
| ② 期末自己株式数           |
| ③ 期中平均株式数           |

26年2月期	26,240,800株	25年2月期	26,240,800株
26年2月期	303株	25年2月期	303株
26年2月期	26,240,497株	25年2月期	26,240,497株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(会計方針の変更)	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	27
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	28
(ストック・オプション等関係)	28
(税効果会計関係)	29
(企業結合等関係)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 仕入実績	33
(2) 販売実績	33
(3) 役員の異動	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による金融政策や経済対策による効果で円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に企業業績に改善が見られ、景況感は緩やかな回復傾向となりました。また、今後の景気回復への期待感の高まりなどにより、個人消費にも改善の兆しが見られました。

自転車業界におきましては、消費者ニーズの高度化・多様化に伴い、手頃な価格に加えデザイン性及び機能性をも持ち合わせた商品が望まれる傾向にあり、それに応じた商品開発戦略、価格戦略などの見直しが求められてきております。

このような状況のもと、当社におきましては、P B（プライベートブランド）商品についてオリジナル性の高いデザインやコストパフォーマンスに優れた仕様の自転車を開発し、当社基準による品質向上を図ることにより商品力を強化してまいりました。

また、春の新入学時期をターゲットに、高校生向け雑誌「HR（エイチアール）」とのコラボレーションで、「今までにない“新しい”通学自転車を開発する」という現役高校生との共同開発プロジェクトに取り組み、店舗での商品力訴求に加え、雑誌メディアとの相乗効果による販売拡大を図りました。

さらに、店舗スタッフの教育拡充を実施し、きめ細かなサービスが提供できるよう努め、販売は好調に推移しました。

新規出店につきましては、東北地域へ2店舗、関東地域へ6店舗、甲信越地域へ3店舗、中部地域へ5店舗、近畿地域へ6店舗、中国地域へ3店舗、四国地域へ3店舗、九州地域へ4店舗の計32店舗を出店するとともに、近畿地域の4店舗を建替え、近畿地域及び中部地域のF C（フランチャイズ）店それぞれ1店舗が直営店となりました。また、F C店を中部地域へ1店舗、九州地域へ1店舗出店しております。この結果、当事業年度末店舗数は直営店332店舗、F C店22店舗のあわせて354店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は42,164百万円（前期比12.4%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は人員の増加、店舗数の増加により17,444百万円（前期比14.0%増）と売上高の増加率を上回り、営業利益は、3,556百万円（前期比11.5%減）となりました。経常利益は3,640百万円（前期比11.3%減）、当期純利益は2,188百万円（前期比0.8%増）となりました。

なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費増税による個人消費への影響は不透明であるものの、2020年オリンピック・パラリンピックの東京開催が決定し、自転車に関する道路整備や健康志向の高まりなど景気回復の兆しが見え始めております。

そのような状況の中、当社は春の需要期に重なる消費増税に対し万全な販売体制で臨むとともに、年間を通して商品開発及び様々な販促活動を実施することで、既存店売上高前年比約103%を目標とし、新規出店につきましても43店舗（うちF C 3店舗予定）を目指してまいります。また昨年から本格的に実施している「ネットで注文・店舗で受取り」サービスをより多くのお客様にご利用いただけるよう今後も積極的な訴求を継続し、お客様満足度の向上を図ってまいります。商品供給事業においては、新規取引先の増加などシェア拡大を目指してまいります。

粗利益につきましては、為替において円安傾向が依然続くものと思われ、また中国国内における人件費の増加や原材料費の上昇など仕入原価の上昇が続くと予想されるため、粗利益率を50.4%と想定しております。

また、P B商品の取扱量拡大への対策及びインターネット通信販売の物流体制を強化すべく、自社物流倉庫の増築ならびに基幹システム強化など、今後の事業拡大に向けた設備投資を積極的に行い、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上のような取組みを行い、平成27年2月期につきましては、売上高47,439百万円、営業利益4,248百万円、経常利益4,269百万円、当期純利益2,556百万円の増収増益を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

#### ①資産

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して2,288百万円増加し、24,593百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して689百万円増加し、9,462百万円となりました。これは主に、商品の増加900百万円、売掛金の増加101百万円、為替予約の減少171百万円、未着商品の減少128百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,599百万円増加し、15,130百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴う建物の増加759百万円、差入保証金の増加432百万円、建設協力金の増加201百万円等によるものであります。

## ②負債

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末と比較して591百万円増加し、6,581百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して376百万円減少し、4,986百万円となりました。これは主に、買掛金の増加215百万円、未払費用の増加116百万円、為替予約の増加105百万円、役員退職慰労引当金の減少475百万円、未払法人税等の減少323百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して967百万円増加し、1,594百万円となりました。これは主に、長期借入金の増加900百万円等によるものであります。

## ③純資産

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,697百万円増加し、18,011百万円となりました。これは主に、当期純利益による増加2,188百万円、剰余金の配当による減少314百万円等によるものであります。

## ④キャッシュ・フロー

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末と比較して37百万円減少し、1,346百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,222百万円となりました。主な増加要因は、税引前純利益3,659百万円、減価償却費967百万円、仕入債務の増加額215百万円、建設協力金の家賃相殺額190百万円、未払費用の増加額116百万円によるものであり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,667百万円、たな卸商品の増加額849百万円、役員退職慰労引当金の減少額455百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,845百万円となりました。主な要因は、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出1,881百万円、差入保証金の差入による支出493百万円、建設協力金の支払による支出384百万円、無形固定資産の取得による支出130百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は584百万円となりました。主な要因は、長期借入による収入1,000百万円、配当金の支払額315百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率	71.1	74.1	71.8	73.1	73.2
時価ベースの自己資本比率	259.7	215.6	200.1	146.2	142.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	0.2	0.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,134.3	—	1,764.8	736.1	522.4

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題と考えており、安定的な財務体質の確立、企業価値の向上に努め、将来の成長に備えて内部留保を図ると同時に、株主の皆様へ継続的に配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の財務体質の強化、今後の事業活動の充実、拡大、さらには、グローバルな事業展開に有効投資してまいりたいと考えております。

具体的な投資につきましては、引き続き重点的に行っている関東地域への新規出店費用が大半を占めております。

このような方針に基づき、当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり期末配当額を当初の予想通りの12円00銭とさせていただきますと存じます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり12円00銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ①出店政策について

##### (a)直営店による店舗展開について

直営店による店舗展開は、下記のようなメリットがあります。

- ・会社の経営方針、施策等を迅速かつ適切に実施できる。
- ・店舗管理が容易かつ機動的に実施できる。
- ・出退店、移転等が臨機応変に実施できる。

しかしながら反面、出店費用、人件費等のコスト負担が大きくなるというリスクを負うこととなります。このため当社では、物件毎に商圈、競合状況、投資効果等を総合的に勘案し、立地を厳選の上、効率的な出店を心がけておりますが、物件確保の状況、貸主との交渉の状況、店舗建設工事の進捗状況等により出店時期や出店予定数の変更されることで、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、直営店においては、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し保証金及び建設協力金を差入れております。差入保証金の残高は、当事業年度末現在2,793,033千円（総資産に対する割合11.4%）、建設協力金の残高は、当事業年度末現在1,895,627千円（同7.7%）であります。当該保証金は、期間満了等による賃貸借契約解約時に契約に従い返還されることとなっております。また、建設協力金は、当社支払家賃と相殺する形で契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかしながら、貸主側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

##### (b)FC（フランチャイズ）展開について

当社では、“サイクルベースあさひ”ブランドの拡大と効率化を目的として、一部FC（フランチャイズ）による店舗展開を行っております。FCによる店舗展開は、直営店による出店と比較し、低コストによる店舗展開が可能となり、ブランドの浸透と当社商品の占有率の向上に貢献しますが、一方で、フランチャイジーは独立した経営主体であるため、下記のような潜在的なリスクも抱えております。

- ・統一的な店舗運営ノウハウ及び当社の経営方針、施策等を浸透させることが困難な場合がある。
- ・当社の出店政策に基づく出退店、移転等が臨機応変に実施できない場合がある。
- ・フランチャイジーの経営状態等により店舗運営に支障が生じる場合がある。
- ・FC店舗において重大なクレーム等が発生した場合、当社のブランド全体に対する信用失墜につながるおそれがある。

## ②業績の季節変動

当社の主要販売商品である自転車及び自転車関連商品は、一般的に、春から秋にかけてがレジャーアイテムとしての需要期であり、特に入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、上半期の売上高は下半期に比べ多くなる傾向がある一方で、固定費部分の上半期・下半期の割合はほぼ一定であるため、営業利益の割合は上半期に偏る傾向があります。

当社の最近2事業年度における上半期・下半期別の業績及び通期に対する比率は以下のとおりであります。

科目	前事業年度(平成25年2月期)			当事業年度(平成26年2月期)		
	上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)	金額(千円) (%)
売上高	20,976,491 55.9	16,521,749 44.1	37,498,240 100.0	24,270,861 57.6	17,893,971 42.4	42,164,832 100.0
売上総利益	10,858,400 56.2	8,459,397 43.8	19,317,797 100.0	12,172,716 58.0	8,828,949 42.0	21,001,666 100.0
営業利益	3,049,481 75.9	969,241 24.1	4,018,723 100.0	3,201,437 90.0	355,369 10.0	3,556,807 100.0
経常利益	3,082,223 75.1	1,024,461 24.9	4,106,684 100.0	3,234,512 88.8	406,327 11.2	3,640,840 100.0

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 比率は通期に対する割合であります。

## ③PB(プライベートブランド)商品について

当社では、顧客への「多彩な商品ラインナップ」、「確かな品質で値ごろ感のある商品」の提供を目的に、PB商品の企画・開発に注力しております。

PB商品は、当社にて企画・開発を行い、主に海外の自転車メーカーに生産を委託しております。当期における当該生産委託品の仕入高は12,117,371千円(総仕入高に占める割合54.4%)となっており、その大半は中国において生産を行っております。このため、現地における今後の政治・社会情勢、経済的環境によっては、生産に支障が生じたり、生産コストが上昇したりすること等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社では、適正な売上総利益率を確保するために、仕入価格の変動に対しては販売価格を柔軟に変更するべく努めております。しかし、仕入と販売の時期の差によって十分な価格転嫁ができない期間が生じる場合や仕入価格が予想を上回って変動した場合には、当社の売上総利益率が影響を受ける可能性があります。

なお、PB商品の企画・開発に当たっては、他社メーカーの特許権、商標権、意匠権等の侵害について細心の注意を払っておりますが、これら権利を侵害したとして裁判等の紛争に至った場合においては、その処理に多額の費用を要し、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ④為替リスクについて

当社は、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、当事業年度の当社の輸入仕入高比率は50.9%であります。当社では、為替変動リスクを軽減するため、適切なタイミングで為替予約取引を行っております。

また、輸入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定の交渉とともに国内販売先との販売価格改定の交渉等を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、又は為替予約のタイミングが不適切である事などにより、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑤人材の確保・育成について

当社は直営店方式による自転車及び関連商品の小売業を事業の柱にしており、積極的な新規出店を行っております。また、自転車は「乗り物」であり、何よりも安全性が重視されるため、店舗において組立・整備・修理等を適切かつ確実にを行う必要があります。従って、店舗従業員の確保・育成は重要な経営課題となっております。

このため、当社においては、年1回の新規卒業者だけではなく、年間を通じて補充・出店のための要員を機動的に採用しております。

一方、安全性を確保する技術的資格として、入社後2年以上経過の社員に対し、自転車技士、自転車安全整備士など公的資格の取得を支援し、技術的、能力的に高い専門性を有した社員を配置し、専門店チェーンとしての独自性と有用性により差別化を図っております。また、技能経験を考慮し十分な資質があると判断したアルバイトの社員登用を行うなど、即戦力となる人材確保に関して成果を挙げつつあります。

また、社内技術講習会、展示会及びメーカー技術講習会等、さまざまな機会を積極的にとらえ、技術・商品知識の修得をはじめとする人材の育成にも継続的に取り組んでおります。しかしながら万一、店舗数の拡大ペースに対応した人材の確保・育成に支障をきたすといった場合には、出店ペースの減速、顧客に対するサービスの低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑥品質管理について

店舗においては、顧客より注文のあった自転車を組立・整備の上、引渡しを行います。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、その損害の賠償又は補償を求められる可能性があります。またPB（プライベートブランド）商品においては、当社仕様による商品をメーカーに製造委託し、当社オリジナルブランドとして販売しているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を最低条件とし、当社独自の品質基準を設定して、部品調達、メーカーの選定を行っております。またサンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時には仕様の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、必要に応じて自ら立会検査を行うことにより品質管理について万全を期しております。

しかしながら製品の全てについて欠陥が無いという保証はありません。製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、この保険で損害賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。製造物責任を伴う事故の発生があると保険料率の上昇が予想されます。また製品回収、交換・補修、設計変更など多額のコスト増大、当社の社会的評価の低下とそれによる売上減少が予想されることから、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑦顧客情報の管理について

当社は、自転車を販売した顧客に対し、「自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律（昭和55年11月25日法律第87号）」に基づく自転車防犯登録の勧奨や、サイクルメイト（任意で入会できる当社会員サービス制度）への入会による盗難補償、無料点検、各種割引等のサービスを提供しております。また、インターネットによる通信販売も行なっております。

これらに係る顧客情報は、内規である「個人情報保護管理規程」に基づき厳重に管理されており、インターネットによる通信販売においても、外部から不正アクセスができないようにファイアーウォール等のセキュリティ手段を講じております。

このように、顧客情報の管理には万全を期しておりますが、仮にシステム障害が生じた場合あるいは顧客情報が外部に流出した場合には、当社における直接的損害や当社に対する信用の低下等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ⑧海外戦略について

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、海外戦略を具体的に推進するため、平成22年5月、中国北京市に海外第1号店として「自転車基地 愛三希 三元西橋本店」を出店し、平成25年4月、同じく中国北京市に海外第2号店「自転車基地 愛三希 広渠門店」を出店いたしました。

しかし、海外戦略には、現地において、政治、経済、社会の変化等の予期しない事象により、事業の継続が困難になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、当社及び非連結子会社（愛三希（北京）自転車商貿有限公司）の計2社で構成されており、店舗において自転車及びパーツ・アクセサリー等の関連商品の販売、各種整備及び修理等の付帯サービスの提供を行っております。

当社は、当事業年度末現在、北海道・東北・関東・甲信越・中部・近畿・中国・四国・九州に332店舗の直営店を運営している他、当社直営店ノウハウをもとに北海道・中部・近畿・中国・九州に22店舗のフランチャイズ店を展開しており、子会社は、中国北京市において2店舗の直営店を運営しております。

インターネット通信販売では、当社店頭では取り扱っていない専門性の高い自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「ネットワーキング店」に加え、一般ユーザーを対象とした自転車、自転車パーツ及びアクセサリーを中心とした品揃えの「サイクルモール」を展開しております。

商品については、国内外自転車メーカー等のブランド品に加え、メーカーとの共同開発による当社オリジナル品、そして、当社が企画・開発した商品を中国や台湾の海外メーカーにて生産したPB（プライベートブランド）商品を取り扱っております。

当社オリジナル品、PB商品を中心としたHC（ホームセンター）等の自転車売場への商品供給事業も行っております。

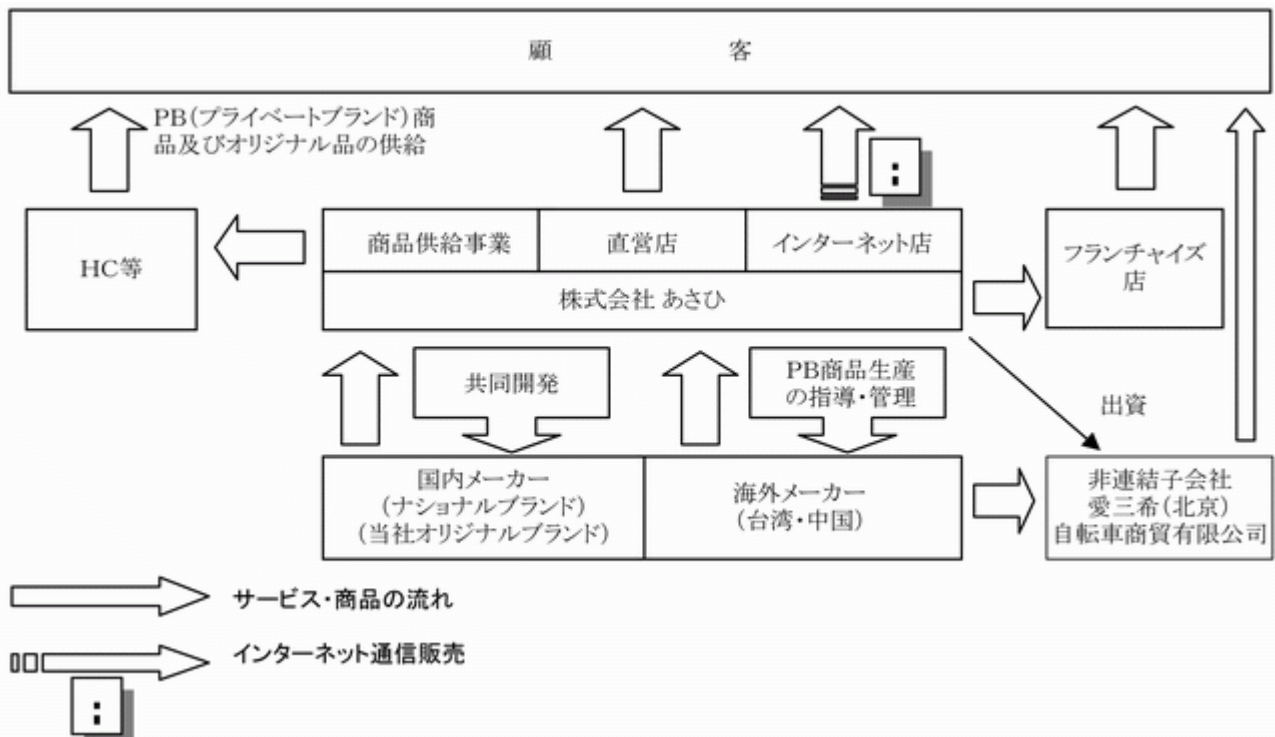
なお、当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

具体的な取扱品目は、以下のとおりであります。

品目別	主な内容
自転車	一般用自転車、スポーツ用自転車、子供用自転車 電動アシスト自転車、折りたたみ車
パーツ・アクセサリー	自転車関連部品、用品
ロイヤリティ	フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入
その他	自転車の整備、修理等のサービス収入、フランチャイズ店舗向けPB（プライベートブランド）商品売上、サイクルメイト加入料等

事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(平成26年2月20日現在)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は『私たちは、自転車を通じて世界の人々に貢献できる企業を目指します。その企業目的に賛同し、参画するすべての人々が、豊かな人生を送れることを目指します。』という経営理念に基づき、以下の方針を掲げております。

- ①全国各地へ大型自転車専門店をチェーン展開いたします。
- ②インターネット通信販売において、愛好家、スポーツユーザー向け商品を扱う「ネットワーキング店」、一般ユーザー向けにPB（プライベートブランド）商品を中心とした商品を提供する「サイクルモール」を展開することにより、未出店地域をカバーいたします。また「ネットで注文・店舗で受取り」など当社の強みを活かした新サービスを創出してまいります。
- ③商品供給事業は、売り場づくり、商品提案、接客方法、技術サービスなどの小売店としてのノウハウ、そして商品企画、製造、物流などのメーカー機能を加えてPB商品を供給、さらに専任の担当者の配置によりサポート体制の充実を図ってまいります。
- ④海外戦略については、経営理念に掲げている「世界の人々に貢献できる企業」を目指し、中国国内の出店展開を進めてまいります。
- ⑤当社の商品的な強みは、自社で企画・開発する「高品質、高性能で値ごろ感のある」PBです。このPB商品に高い技術力・サービスを加えることで「健康で快適なゆとりある社会」づくりに貢献いたします。また、品質管理部署の設置によって、PB商品の品質の充実と安全性の強化・向上を図ります。

これらに基づき、今後も大型自転車専門店チェーンとして国内・国外、他社の追随を許さないオンリーワン・ナンバーワン企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

##### ①年間出店数

マーケティング機能の充実を図り、国内500店舗体制を見据え、每期40店舗前後を目処とした新規出店のペースを維持し、業容の更なる拡大と利益確保に努めてまいります。

##### ②自社開発商品構成比率

「高品質・高機能で値ごろ感のある商品」の提供と収益性の向上のため、直営店においてはPB商品売上構成比率を50%前後に保ってまいります。

##### ③対売上高経常利益率

当社は自転車及び自転車関連商品販売が事業のほとんどであるため、本業の収益性が明確に表れる対売上高経常利益率を重視しており、効率的な運営を掲げ経常利益率の向上に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記基本方針のもと、当社では、平成26年2月21日から平成29年2月20日までを対象とした中期経営計画を策定しており、具体的には、以下「(4) 会社の対処すべき課題」で掲げる項目を基本戦略とし、ビジネスモデルの一層の強化と新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①当面の対処すべき課題

当面の対処すべき課題といたしましては、長期ビジョンで掲げた「国内500店舗」体制に向け、関東、首都圏への重点的出店をはじめとして、全国各地への積極的な新規出店を進めることとあります。さらに、既存店の活性化、より付加価値の高い商品の開発、自社物流システムの構築による効率経営の推進を通じて、より多くのお客様の支持と信頼を得て、持続的に成長することが課題となります。

また、PB（プライベートブランド）商品につきましては、多様化する消費者ニーズに対応しながらも、“安全な自転車”を提供することが大前提であるため、引き続き継続的な品質管理の強化を重要な課題と位置付けております。

##### ②対処方針及び具体的な取組状況等

当社は、上記に記載した対処すべき課題である「国内500店舗」体制に向け、店舗開発機能を強化し、更なる積極的な出店用物件確保に取り組んでまいります。好立地物件につきましては引き続き競争が激化することが予想されるため、今後も物件情報の収集強化を推進してまいります。

既存店におきましては、どの店舗においても均質の顧客サービスが提供できるよう、エリアマネージャーによる店舗指導を徹底してまいります。

品質管理に関しましては、専門部署を設置し、専任スタッフによる製品検査や委託生産先への定期的な改善指導により、PB商品他取扱商品の品質管理及び海外委託工場における品質管理体制を一層強化してまいります。

さらに、引き続き、安定供給のための生産管理体制の強化、物流管理の整備、本部支援体制の充実など、中長期的視野に入れた体制づくりを推進してまいります。特に、物流に関しましては、東日本の自社物流倉庫の増築を図り、今後の物流量拡大に対応するとともに、コストの合理化と供給の迅速化・効率化に取り組んでまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,510,937	1,472,981
売掛金	838,673	939,960
商品	4,819,612	5,720,492
未着商品	550,127	422,081
貯蔵品	105,172	97,509
未収入金	139,241	175,733
前払費用	161,299	180,814
繰延税金資産	403,873	366,729
その他	243,766	86,471
貸倒引当金	△240	△400
流動資産合計	8,772,465	9,462,374
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,830,988	10,205,000
減価償却累計額	△3,287,172	△3,902,019
建物(純額)	5,543,815	6,302,981
構築物	216,838	257,819
減価償却累計額	△80,928	△116,070
構築物(純額)	135,910	141,749
機械及び装置	90,046	106,153
減価償却累計額	△45,904	△56,160
機械及び装置(純額)	44,142	49,993
車両運搬具	245,545	258,795
減価償却累計額	△205,506	△224,552
車両運搬具(純額)	40,039	34,243
工具、器具及び備品	697,439	753,423
減価償却累計額	△508,917	△573,072
工具、器具及び備品(純額)	188,522	180,350
土地	2,455,659	2,447,318
建設仮勘定	41,046	153,312
有形固定資産合計	8,449,135	9,309,948
無形固定資産		
借地権	8,019	8,019
ソフトウェア	68,784	63,687
その他	6,681	115,470
無形固定資産合計	83,484	187,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,280	-
出資金	10	10
関係会社出資金	160,000	160,000
従業員に対する長期貸付金	1,150	1,543
長期未収入金	14,515	12,405
長期前払費用	449,524	460,729
差入保証金	2,361,024	2,793,033
建設協力金	1,694,104	1,895,627
繰延税金資産	75,053	89,132
投資不動産	203,249	203,249
減価償却累計額	△38,462	△41,115
投資不動産(純額)	164,787	162,134
その他	83,397	71,330
貸倒引当金	△12,835	△12,435
投資その他の資産合計	4,999,011	5,633,510
固定資産合計	13,531,631	15,130,635
資産合計	22,304,097	24,593,009
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,896,521	2,112,386
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払金	505,196	463,966
未払費用	755,067	871,900
未払法人税等	817,795	494,366
未払消費税等	188,862	78,393
前受金	135,963	160,365
預り金	54,889	65,587
前受収益	2,265	4,729
賞与引当金	412,192	507,520
役員退職慰労引当金	475,467	-
株主優待引当金	15,735	15,317
資産除去債務	-	4,853
その他	2,401	106,863
流動負債合計	5,362,354	4,986,246
<b>固定負債</b>		
長期借入金	266,676	1,166,680
役員退職慰労引当金	65,186	85,447
資産除去債務	139,442	166,647
その他	156,080	176,080
固定負債合計	627,385	1,594,855
負債合計	5,989,740	6,581,102

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金		
資本準備金	2,165,171	2,165,171
資本剰余金合計	2,165,171	2,165,171
利益剰余金		
利益準備金	18,688	18,688
その他利益剰余金		
別途積立金	9,090,000	11,090,000
繰越利益剰余金	2,868,385	2,742,322
利益剰余金合計	11,977,073	13,851,010
自己株式	△268	△268
株主資本合計	16,203,332	18,077,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,147	-
繰延ヘッジ損益	106,877	△65,361
評価・換算差額等合計	111,024	△65,361
純資産合計	16,314,356	18,011,907
負債純資産合計	22,304,097	24,593,009

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
売上高	37,498,240	42,164,832
売上原価		
商品期首たな卸高	4,723,543	4,895,664
当期商品仕入高	18,492,634	22,264,234
合計	23,216,177	27,159,899
他勘定振替高	※1 140,069	※1 213,484
商品期末たな卸高	※2 4,895,664	※2 5,783,247
売上原価合計	18,180,443	21,163,166
売上総利益	19,317,797	21,001,666
販売費及び一般管理費	※3 15,299,073	※3 17,444,858
営業利益	4,018,723	3,556,807
営業外収益		
受取利息	32,279	40,148
受取配当金	240	270
受取家賃	53,117	52,837
受取補償金	25,366	23,316
補助金収入	27,673	-
その他	37,267	32,474
営業外収益合計	175,944	149,047
営業外費用		
支払利息	3,989	4,202
為替差損	36,422	14,117
不動産賃貸原価	33,485	33,430
その他	14,085	13,262
営業外費用合計	87,983	65,013
経常利益	4,106,684	3,640,840
特別利益		
固定資産売却益	-	※4 1,071
投資有価証券売却益	-	※5 12,240
保険解約返戻金	-	38,298
受取補償金	※6 179,023	※7 89,024
移転補償金	44,000	-
収用補償金	-	※8 9,409
特別利益合計	223,023	150,044
特別損失		
災害による損失	※6 170,501	-
固定資産除売却損	※9 19,860	※9 24,818
固定資産撤去費用	-	4,350
商品回収等関連損失	-	※7 101,882
役員退職慰労引当金繰入額	※10 300,000	-
特別損失合計	490,362	131,050
税引前当期純利益	3,839,345	3,659,833
法人税、住民税及び事業税	1,752,000	1,341,000
法人税等調整額	△84,183	130,010
法人税等合計	1,667,816	1,471,010
当期純利益	2,171,529	2,188,822

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	7,090,000	2,959,261	10,067,949
当期変動額							
剰余金の配当						△262,404	△262,404
当期純利益						2,171,529	2,171,529
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△90,875	1,909,124
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	9,090,000	2,868,385	11,977,073

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	14,294,207	3,255	5,505	8,761	14,302,969
当期変動額						
剰余金の配当		△262,404				△262,404
当期純利益		2,171,529				2,171,529
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			891	101,371	102,263	102,263
当期変動額合計	—	1,909,124	891	101,371	102,263	2,011,387
当期末残高	△268	16,203,332	4,147	106,877	111,024	16,314,356



当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	9,090,000	2,868,385	11,977,073
当期変動額							
剰余金の配当						△314,885	△314,885
当期純利益						2,188,822	2,188,822
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000,000	△126,063	1,873,936
当期末残高	2,061,356	2,165,171	2,165,171	18,688	11,090,000	2,742,322	13,851,010

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△268	16,203,332	4,147	106,877	111,024	16,314,356
当期変動額						
剰余金の配当		△314,885				△314,885
当期純利益		2,188,822				2,188,822
別途積立金の積立						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△4,147	△172,239	△176,386	△176,386
当期変動額合計	—	1,873,936	△4,147	△172,239	△176,386	1,697,550
当期末残高	△268	18,077,269	—	△65,361	△65,361	18,011,907

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 2月21日 至 平成25年 2月20日)	当事業年度 (自 平成25年 2月21日 至 平成26年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,839,345	3,659,833
減価償却費	873,549	967,199
長期前払費用償却額	19,054	12,693
建設協力金の家賃相殺額	156,081	190,338
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,697	△240
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,435	95,328
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	144	△418
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	325,346	△455,206
受取利息及び受取配当金	△32,519	△40,418
保険解約損益 (△は益)	-	△38,298
支払利息	3,989	4,202
災害損失	170,501	-
商品回収等関連損失	-	101,882
受取補償金	△179,023	△89,024
移転補償金	△44,000	-
収用補償金	-	△9,409
補助金収入	△27,673	-
固定資産除売却損益 (△は益)	19,860	23,746
固定資産撤去費用	-	4,350
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△12,240
売上債権の増減額 (△は増加)	△182,513	△101,287
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△202,317	△849,648
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,648	△14,754
仕入債務の増減額 (△は減少)	186,464	215,864
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100,157	△110,469
未払金の増減額 (△は減少)	△62,694	34,620
未払費用の増減額 (△は減少)	95,912	116,884
預り敷金及び保証金の受入による収入	20,000	20,000
その他	△136,190	32,601
小計	4,973,566	3,758,131
利息及び配当金の受取額	393	446
利息の支払額	△4,025	△4,254
保険返戻金の受取額	-	96,395
災害損失の支払額	△158,110	-
商品回収等関連損失の支払額	-	△17,405
補償金の受取額	179,023	47,619
収用補償金の受取額	-	9,409
移転補償金の受取額	44,000	-
補助金の受取額	27,673	-
過年度給料手当等の支払額	△24,800	-
法人税等の支払額	△2,074,454	△1,667,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,963,264	2,222,806

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	-	14,100
有形固定資産の取得による支出	△1,516,200	△1,881,842
無形固定資産の取得による支出	△21,675	△130,034
有形固定資産の売却による収入	-	9,039
貸付けによる支出	△2,225	△2,700
貸付金の回収による収入	1,213	876
長期前払費用の取得による支出	△12,292	△13,888
差入保証金の差入による支出	△383,630	△493,759
差入保証金の回収による収入	81,358	36,946
建設協力金の支払による支出	△576,900	△384,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,430,352	△2,845,261
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△99,996	△99,996
配当金の支払額	△263,283	△315,508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,279	584,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	169,632	△37,959
現金及び現金同等物の期首残高	1,215,098	1,384,731
現金及び現金同等物の期末残高	1,384,731	1,346,772

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 関係会社出資金

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 未着商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)

a) 平成10年3月31日以前に取得したもの

定率法によっております。

b) 平成10年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

c) 事業用定期借地権が設定されている借地上の建物

借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成10年3月31日以前に取得したものはありません。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) 投資不動産

建物（建物附属設備は除く）

定額法によっております。

建物以外

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
----	--------

## 5. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
---------	---------

為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引
--------	------------------

## (3) ヘッジ方針

外貨建金銭債務及び外貨建予定取引の為替リスクの低減を目的とし当該取引を行うにあたっては、当社の内部規程である「金融派生商品取引管理規程」に基づいております。

## (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については履行が確実な輸入取引に係るものであり、確実に実行されるためヘッジの有効性の評価を省略しております。

## 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年2月21日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ24,578千円増加しております。

## (貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
当座貸越極度額の総額	2,800,000千円	2,800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,800,000千円	2,800,000千円

## (損益計算書関係)

※1 他勘定振替高は、自家消費に係るものであります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
	18,868千円	21,726千円

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
運送保管料	1,102,737千円	1,155,615千円
広告宣伝費	794,589千円	979,274千円
給料手当	4,998,921千円	5,673,845千円
賞与引当金繰入額	412,192千円	507,520千円
福利厚生費	881,266千円	1,012,811千円
退職給付費用	46,475千円	52,050千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,346千円	23,448千円
減価償却費	870,848千円	964,546千円
地代家賃	3,052,444千円	3,459,105千円
株主優待引当金繰入額	15,735千円	15,317千円
計	12,200,555千円	13,843,535千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
車両運搬具	—	1,071千円

※5 投資有価証券売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
その他有価証券	—	12,240千円

※6 受取補償金及び災害による損失

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

平成24年7月に発生しました自社物流倉庫の近隣工場爆発事故による損失を災害による損失として特別損失に計上し、それに伴う受取補償金179,023千円を特別利益に計上しております。

なお、災害による損失の主な内訳は次のとおりであります。

たな卸資産の廃棄損	12,390千円
固定資産の修繕費等	158,110千円
計	170,501千円

※7 受取補償金及び商品回収等関連損失

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

P B (プライベートブランド) 電動アシスト自転車販売一時休止に伴う費用及びたな卸資産の廃棄101,882千円につきましては、特別損失の「商品回収等関連損失」に計上し、それに伴う受取補償金89,024千円につきましては、特別利益の「受取補償金」に計上しております。

なお、商品回収等関連損失の主な内訳は次のとおりであります。

商品販売中止に伴う広告宣伝費等の損失	17,405千円
たな卸資産の廃棄損	84,477千円
合計	101,882千円

※8 収用補償金

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

当社は、平成25年6月28日に一般国道整備工事に関連し、埼玉県との間で土地売買に関する契約を締結しております。本件に伴って発生した収用による物件移転補償金について、9,409千円を特別利益の「収用補償金」として計上しております。

※9 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

(1) 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
土地	—	3,110千円

(2) 固定資産除却損

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
建物	18,554千円	18,734千円
構築物	—	18千円
車両運搬具	1千円	55千円
工具、器具及び備品	1,304千円	1,877千円
長期前払費用	—	1,021千円
計	19,860千円	21,707千円

※10 役員退職慰労引当金繰入額

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

当社創業者が退任することに伴う特別功労金300,000千円を特別損失に計上しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月12日 定時株主総会	普通株式	262,404	10	平成24年2月20日	平成24年5月14日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	314,885	12	平成25年2月20日	平成25年5月20日

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	26,240,800	—	—	26,240,800
自己株式				
普通株式(株)	303	—	—	303

## 2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月18日 定時株主総会	普通株式	314,885	12	平成25年2月20日	平成25年5月20日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	314,885	12	平成26年2月20日	平成26年5月19日



## (キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
現金及び預金	1,510,937千円	1,472,981千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△126,205千円	△126,209千円
現金及び現金同等物	1,384,731千円	1,346,772千円

## (リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
1年内	50,520千円	43,865千円
1年超	61,665千円	17,800千円
合計	112,185千円	61,665千円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社の金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びリスク

営業債権である売掛金は、クレジットカード売上に関してクレジットカード会社、商品供給売上に関して取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金及び建設協力金は、店舗の賃貸借契約によるものであり、貸主の信用リスクに晒されております。

長期借入金金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は、決算日後、最長4年で固定金利であります。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用、未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であり、為替変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「債権管理規程」に従い、売掛金、差入保証金、建設協力金について、担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高の管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収遅延のおそれのあるときは、担当部署が速やかに適切に処理を行っております。

## ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある投資有価証券は、定期的に時価を把握しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については「金融派生商品取引管理規程」に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。

また取締役会に対して、定期的な運用状況の報告がなされております。

## ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、各部署からの報告に基づき、経理部が毎月資金繰計画を作成・更新し、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものには、次表には含めておりません。（(注)2.を参照ください。）

前事業年度（平成25年2月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,510,937	1,510,937	—
(2)売掛金	838,673	838,673	—
(3)投資有価証券	8,280	8,280	—
(4)差入保証金	248,146	250,635	2,488
(5)建設協力金	1,694,104	1,712,123	18,019
資産計	4,300,142	4,320,650	20,508
(1)買掛金	1,896,521	1,896,521	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	99,996	102,319	2,323
(3)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	266,676	264,127	△2,548
(4)未払金	505,196	505,196	—
(5)未払費用	755,067	755,067	—
(6)未払法人税等	817,795	817,795	—
負債計	4,341,253	4,341,028	△224
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	171,828	171,828	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当事業年度(平成26年2月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,472,981	1,472,981	—
(2)売掛金	939,960	939,960	—
(4)差入保証金	380,092	373,251	△6,841
(5)建設協力金	1,895,627	1,944,647	49,019
資産計	4,688,662	4,730,840	42,177
(1)買掛金	2,112,386	2,112,386	—
(2)1年内返済予定の長期借入金	99,996	104,411	4,415
(3)長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	1,166,680	1,161,687	△4,992
(4)未払金	463,966	463,966	—
(5)未払費用	871,900	871,900	—
(6)未払法人税等	494,366	494,366	—
負債計	5,209,295	5,208,718	△576
デリバティブ取引(*)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(105,083)	(105,083)	—

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金、(5) 建設協力金

これら時価は、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によっております。

なお、これらのうち、契約によりキャッシュ・フローが確定している差入保証金に含まれている差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)及び建設協力金以外については、下記(注) 2. のとおり、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)、建設協力金についてのみ帳簿価額及び時価を記載しております。

#### 負債

(1) 買掛金、(4) 未払金、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金、(3) 長期借入金

これら時価は、元利金の合計金額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	平成25年2月20日	平成26年2月20日
差入保証金	2,112,877	2,412,940

(注) 1. の(4)の差入預託保証金(返済期限の定めのあるもの)を除き、市場価格もなくまた賃貸借契約における退去までの期間を算定することは困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積ることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価開示の対象としておりません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,510,937	—	—	—
売掛金	838,673	—	—	—
差入保証金	13,919	52,251	73,897	108,077
建設協力金	104,649	441,737	521,677	626,040
合計	2,468,180	493,988	595,575	734,117

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,472,981	—	—	—
売掛金	939,960	—	—	—
差入保証金	21,324	85,836	112,052	160,878
建設協力金	121,526	498,135	564,105	711,859
合計	2,555,793	583,972	676,158	872,738

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	99,996	66,684	—

当事業年度(平成26年2月20日)

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	99,996	1,066,684	—	—

## (有価証券関係)

## 1. 関係会社出資金

関係会社出資金(貸借対照表計上額 160,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(平成25年2月20日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,280	1,860	6,420
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,280	1,860	6,420
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		8,280	1,860	6,420

当事業年度(平成26年2月20日現在)

該当事項はありません。

## 3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成25年2月20日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年2月20日現在)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計金額 (千円)	売却損の合計金額 (千円)
(1) 株式	14,100	12,240	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	14,100	12,240	—

## (デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているもの  
通貨関連

前事業年度(平成25年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	3,336,366	—	(注) 1. 171,828
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	199,886	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成26年2月20日現在)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	7,652,368	—	(注) 1. △105,083
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	443,384	—	(注) 2.

(注) 1. 時価の算出方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、大阪商工会議所の特定退職金共済制度に加盟しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
特定退職金共済制度への拠出額	46,475千円	52,050千円

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	155,808千円	191,842千円
未払事業税	63,510千円	48,260千円
未払社会保険料	43,129千円	53,034千円
減価償却超過額	49,238千円	56,906千円
役員退職慰労引当金	202,802千円	30,248千円
建設協力金	102,535千円	115,373千円
資産除去債務	49,638千円	60,991千円
貸倒引当金	4,628千円	4,543千円
繰延ヘッジ損益	—	39,721千円
その他	45,468千円	52,472千円
繰延税金資産小計	716,760千円	653,395千円
評価性引当額	△4,617千円	△4,532千円
繰延税金資産合計	712,142千円	648,862千円
繰延税金負債		
長期前払費用	△133,885千円	△153,656千円
資産除去債務に伴う除去費用	△32,106千円	△39,343千円
その他有価証券評価差額金	△2,272千円	—
繰延ヘッジ損益	△64,951千円	—
繰延税金負債合計	△233,215千円	△193,000千円
繰延税金資産純額	478,927千円	455,861千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
法定実効税率	40.5%	37.8%
(調整)		
住民税均等割	3.0%	3.5%
寄付金	0.2%	—
税額控除	△1.2%	△1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	0.8%	—
その他	0.2%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%	40.2%

## 3. 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響額

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以降開始する事業年度より法人税率等が変更されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成27年2月20日まで	37.8%
平成27年2月21日以降	35.4%

この税率の変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

## 1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は契約期間に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
期首残高	109,173千円	139,442千円
不動産賃貸借契約に伴う増加額	28,763千円	29,140千円
時の経過による調整額	2,283千円	2,917千円
資産除去債務の履行による減少額	△777千円	—
事業年度末残高	139,442千円	171,501千円

## 2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

## (関連情報)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。



当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り)等

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

取引金額に重要性がないため記載を省略しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

## (4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	下田 進	—	—	当社 取締役会長	(被所有) 直接 15.36	—	当社店舗等 賃借契約の 被保証 (注)	—	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が賃借している営業店舗の賃借契約に対し連帯保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。対象となる店舗の平成24年2月21日より平成25年2月20日に係る消費税等を除く賃借料は、10,860千円であります。

当事業年度(自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)

該当事項はありません。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

該当事項はありません。

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
1株当たり純資産額	621.72円	686.42円
1株当たり当期純利益金額	82.75円	83.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当事業年度 (平成26年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	16,314,356	18,011,907
普通株式に係る純資産額(千円)	16,314,356	18,011,907
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,240,800	26,240,800
普通株式の自己株式数(株)	303	303
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	26,240,497	26,240,497

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年2月21日 至 平成25年2月20日)	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	2,171,529	2,188,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,171,529	2,188,822
期中平均株式数(株)	26,240,497	26,240,497

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	17,922,590	123.4
パーツ・アクセサリ	3,539,092	108.5
その他	802,552	114.5
合計	22,264,234	120.4

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当事業年度 (自 平成25年2月21日 至 平成26年2月20日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
自転車	29,327,570	114.0
パーツ・アクセサリ	7,950,240	107.8
ロイヤリティ	187,413	102.9
その他	4,699,607	111.3
合計	42,164,832	112.4

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

## (3) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動(平成26年5月17日付予定)

新任取締役候補

池永 隆